

事務事業名	子育て支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	16,120	16,120	16,120
	人件費	1,486	1,489	2,978
目 的	総事業費	17,606	17,609	19,098
子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			4,631
	県支出金			4,631
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6,858
	合 計			16,120
	手段、手法【実施手法：指定管理】			
・子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所を提供します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	子育て支援センター利用者数			単位	人
	内容説明	常設子育てサロンを利用した親子数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	19,000	7,000	6,000	
		実 績	5,607	4,761	――	
活動指標2	名称	子育て相談（内容別件数）			単位	件
	内容説明	子育てに関する相談の受付件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2,500	920	800	
		実 績	827	616	――	
活動指標3	名称	子育て講座参加者数			単位	組
	内容説明	子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	90	30	40	
		実 績	15	37	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルスの影響があり、利用者が減少しています。					
	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、講座やイベントの内容等、利用者の利便性への配慮について検討し、事業の充実を目指します。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響があり、単純な比較はできませんが、利用者数や相談件数は減少しており、成果を上げる必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	新型コロナウイルス感染症防止の対策を図りながらも、適正な水準で事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子育てに関わる市民に広く利用していただくものであり、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎月の広報誌の発行や地域の子育てサークルの育成など、地域社会に十分配慮した事業を展開しています。

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和32年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
生活上の問題を抱えるひとり親家庭等			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	6,536	7,088	7,263	
		人件費	3,716	3,722	4,466	
目 的		総事業費	10,252	10,810	11,729	
ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		7,263		
		合 計		7,263		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	相談件数			単位	件
	内容説明	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,500	1,500	1,500	
		実 績	2,827	3,693	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・母子・父子自立支援員がひとり親家庭等に寄り添い、世帯の状況に応じて、福祉事務所等の関係機関と連携し、不安や悩みを解消します。						
・不安や悩みが解消され、ひとり親家庭等の自立促進が図られます。						
・ひとり親家庭等の抱える問題は複雑多岐にわたるため諸制度に精通した、専門性の高い相談業務を行うことが必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	支援員の資質向上に努め、相談業務の充実を図ります。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子寡婦福祉法に基づく相談業務のため、行政関与は妥当です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭等の抱える問題は複雑多岐にわたるため、様々な制度を橋渡しする母子・父子自立支援員の役割は増えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費は、母子・父子自立支援員の報酬であり、適正な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ひとり親家庭等の自立支援を促進するために不可欠な事業であり、受益は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ等により、相談窓口等の周知を広く図っています。

事務事業名	母子家庭等自立対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
ひとり親家庭の父または母		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	8,435	17,276	26,522
	人件費	1,486	1,489	2,233
目 的	総事業費	9,921	18,765	28,755
ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	19,624	
手段、手法【実施手法：直営】 ・就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,898	
		合 計	26,522	

活動指標1	名称	自立支援教育訓練給付金申請者数			単位	人
	内容説明	自立支援教育訓練給付金の申請者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	4	8	5	
		実 績	7	3	――	
活動指標2	名称	高等職業訓練促進給付金申請者数			単位	人
	内容説明	高等職業訓練促進給付金の申請者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	7	11	18	
		実 績	7	16	――	
活動指標3	名称	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数			単位	人
	内容説明	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	2	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	ひとり親家庭の父および母の自立をさらに促進するために、必要な施策の推進を図ります。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭の自立促進が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の要綱に基づき支給しており、適正です。人件費は適切な業務遂行に必要であり適切な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国の要綱等に基づき、対象者及び支給額を決定しており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、母子・父子自立支援による窓口相談等で制度の周知を広く図っています。

事務事業名	小児医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成07年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
0歳児から中学校卒業まで（1歳児以上は保護者の所得制限あり）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	566,907	665,429	690,693
	人件費	18,578	14,888	19,354
目 的	総事業費	585,485	680,317	710,047
子育て支援策の一環として、小児の健全な育成と健康保持を促進します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		170,000	
手段、手法【実施手法：直営】 ・小児医療証を交付し、医療機関での通院、入院について保険適用分医療費の自己負担額を助成します。	県支出金		122,581	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		398,112	
	合 計		690,693	

3. 活動内容

活動指標1	名称	医療証交付児童数			単位	人
	内容説明	医療証を交付した児童数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	23,813	23,470	23,573	
		実 績	23,821	23,806	―――	
活動指標2	名称	受診件数			単位	件
	内容説明	医療機関で受診した延べ件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	449,332	367,530	344,377	
		実 績	280,250	318,857	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	保険医療制度や県の制度改正等に対応しつつ、現状のまま継続していきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	次世代を担う子どもたちの健康を保持するために、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	平成26年度に対象拡大をし、さらに成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は診療報酬に基づくものであり適正です。人件費は業務執行に必要な人数であり、適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもの健康増進と子育て世帯における経済的負担を軽減するためには、現制度の受益・負担は適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	制度の更なる周知のため、広報やまと・ホームページ等で積極的に情報提供を行いました。

事務事業名	つどいの広場事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
乳幼児（0～3歳未満児）とその保護者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	14,622	28,367	28,818
	人件費	5,202	5,211	6,700
目 的	総事業費	19,824	33,578	35,518
子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		9,454	
手段、手法【実施手法：委託】 ・子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談、地域の子育てに関する情報の提供を行います。 ※令和3年度は新型コロナの影響で事業手法を変更	県支出金		9,454	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		9,910	
	合 計		28,818	

3. 活動内容

活動指標1	名称	「こども一る」来場者数			単位	人
	内容説明	来場した保護者と子どもの延べ人数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	60,000	49,000	49,000	
		実 績	17,164	45,273	――	
活動指標2	名称	「こども一る」相談件数			単位	件
	内容説明	保護者等からの相談件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2,500	2,000	5,000	
		実 績	2,431	7,630	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・商業施設等に設置していることで、利便性が高い反面、相談場所としての環境面で改善を求める意見もあります。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、時間制・定員制で運用しています。 ・今後も感染症対策を徹底しつつ、利用者に満足いただけるような運営の在り方を検討していく必要があります。
-----	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和3年4月から公私連携型保育所に併設して新たなこども一るが開設され、市内全域にバランスよく拠点が整備されました。今後は、利便性に加え、利用者の満足度の向上を目指し、地域と連携しながら各種講座やイベントを開催するなど、地域子育て支援機能のより一層の充実を図ります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民へ着実に浸透しており、子育て中の親の負担感の緩和が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託により、経費を最小限に抑えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	親子が気軽に集まる場の提供を目的としており、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎月の広報誌の発行やホームページの公開などにより、多くの市民に利用していただけるよう社会的配慮を行っております。

事務事業名	助産・母子生活支援施設入所事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
妊産婦で助産費の負担が困難と認められる者、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）			
		事業費		2,317		1,435		3,892	
		人件費		1,486		1,489		1,489	
目 的		総事業費		3,803		2,924		5,381	
経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。 また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。		4年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		1,945					
		県支出金		972					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		975					
		合 計		3,892					
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	助産措置件数						単位	件
	内容説明	助産制度を受けた人の数							
	指標値			2年度	3年度（当該年度）		4年度		
		予 定		6		6		5	
		実 績		2		4		――	
活動指標 2	名称							単位	
	内容説明								
	指標値			2年度	3年度（当該年度）		4年度		
		予 定							
		実 績						――	
活動指標 3	名称							単位	
	内容説明								
	指標値			2年度	3年度（当該年度）		4年度		
		予 定							
		実 績						――	
活動指標 4	名称							単位	
	内容説明								
	指標値			2年度	3年度（当該年度）		4年度		
		予 定							
		実 績						――	
課 題		・妊産婦は経済的な不安等が軽減され、安心して出産することができます。 ・母子生活支援施設に入所することで、生活の場を確保し、支援を受けながら自立に向けた準備をすることができます。							
		・経済的に困窮している妊産婦に対し、速やかに出産の場を確保できるよう、今後も継続して関係機関と連携を図る必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	制度を必要とする世帯があることから現状のまま継続し、各関係機関との連携を更に図っていきます。					

事務事業名	ひとり親家庭等家賃助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
住居として住宅を借り受けているひとり親家庭等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	95,231	95,474	96,292
	人件費	3,716	3,722	3,722
目 的	総事業費	98,947	99,196	100,014
ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対し、月額の家賃から24,000円を控除した額（10,000円を上限）を支給します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		96,292
		合 計		96,292
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	助成世帯数	単位 世帯
		内容説明	家賃助成を行った世帯数	
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	819
			実 績	817
成 果（効果・予測） ・ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られます。	活動指標2	指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	836
			実 績	820
			――	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 ・ひとり親家庭への経済的支援として、今後も引き続き適正に助成を行う必要があります。 ・本制度を安定的に継続させていく必要があります。	活動指標4	指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
			――	
	活動指標5	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	経済状況が厳しい中、ひとり親家庭等を支援していく必要があることから、現状のまま継続していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	母子寡婦福祉会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	24	74	74
	人件費	372	372	372
目 的	総事業費	396	446	446
ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対し運営費補助金を交付し、また、会の定例会などに人的な支援を行います。	国支出金		0	
	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		74	
	合 計		74	

		3. 活動内容							
	活動指標1	名称	会員数				単位	人	
		内容説明	大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」の会員数						
		指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度		
			予 定		80	80	80		
			実 績		67	67	— — —		
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	事業支援回数				単位	回
・会員相互の親睦と相互扶助が図られることや、会の安定した運営が行われることを通して母子寡婦世帯の生活安定に寄与します。			内容説明	定例会・イベント等					
			指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定		8	8	8	
				実 績		3	5	— — —	
課 題		活動指標3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定					
				実 績				— — —	
・会員の高齢化や新規加入する会員が少ないことが課題です。		活動指標4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定					
				実 績				— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	ひとり親家庭の相互扶助を促進するために継続します。					

事務事業名	児童扶養手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童扶養手当法			
		児童扶養手当法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
母子世帯・父子世帯等		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）			
		事業費		764, 742		770, 212		775, 598	
		人件費		11, 815		14, 144		14, 888	
目 的		総事業費		776, 557		784, 356		790, 486	
ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。		4年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		257, 698					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		517, 900					
		合 計		775, 598					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	受給者数				単位	人
			内容説明	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数					
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度				
	予 定		1, 514	1, 471	1, 484				
	実 績		1, 484	1, 494	－ － －				
成 果（効果・予測）									
ひとり親家庭等の経済的な安定を図ることができます。		活動指標 2	名称					単位	
			内容説明						
			指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定					
				実 績				－ － －	
		活動指標 3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定					
				実 績				－ － －	
課 題									
ひとり親家庭への経済的支援として、今後も引き続き適正に手当を支給していく必要があります。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定					
				実 績				－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度
					I：現状のまま継続
受給者資格異動（新規、喪失、額改定など）や制度改正に的確に対応し、手当の適正な支給に努めていきます。					

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成04年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
ひとり親家庭の父または母（もしくは養育者）とその児童			2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）	
		事業費	124, 410		133, 198		134, 144	
		人件費	4, 459		4, 466		4, 466	
目 的		総事業費	128, 869		137, 664		138, 610	
ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。		4年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		61, 492				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		72, 652				
		合 計		134, 144				
・申請により、認定を行い、医療証を交付します。 ・保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	対象者数			単位	人
			内容説明	対象者の人数				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定	3, 683	3, 749	3, 821	
成 果（効果・予測）			実 績	3, 821	3, 770	－ － －		
・ひとり親家庭等の健康保持と、児童の健全な育成が図られています。		活動指標 2	名称	受診件数			単位	件
			内容説明	医療機関で受診した延べ件数				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定	53, 146	50, 746	51, 069	
			実 績	45, 495	49, 011	－ － －		
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定				
			実 績			－ － －		
・ひとり親家庭への経済的支援として、今後も引き続き適正に助成を行う必要があります。		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定				
			実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	保険医療制度や県の制度改正等に対応しつつ、現状のまま継続していきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	児童手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童手当法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）			
	事業費	3,604,196	3,578,112	3,545,257			
	人件費	19,692	19,652	23,449			
目 的	総事業費	3,623,888	3,597,764	3,568,706			
すべての子どもの良質な成育環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。	4年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金		2,469,957				
	県支出金		531,305				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		543,995				
	合 計		3,545,257				
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	対象児童数				単位	人
	内容説明	手当の支給対象児童数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	28,270	28,185	26,900		
		実 績	28,080	28,088	―――		
成 果（効果・予測）	・子育て家庭の経済的な負担が軽減されます。						
活動指標 2	名称	受給者数				単位	人
	内容説明	手当の受給者数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	17,878	17,828	16,996		
		実 績	17,748	17,795	―――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定					
		実 績			―――		
課 題	・本事業については、税制改正等を含め国の動向を見ながら適切に対応していく必要があります。						
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定					
		実 績			―――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	国の制度改正等にも適切に対応し、適正に執行管理を行っていきます。					

事務事業名	未熟児養育医療給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	母子保健法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成25年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	（単位：千円）				
	2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）
	事業費	12,873	20,640	16,451	
	人件費	1,486	1,489	1,489	
	総事業費	14,359	22,129	17,940	
市内に住所を有し、出生体重2，000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児（最長で満1歳の誕生日前日まで）					
目的					
入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。					
手段、手法【実施手法：直営】					
・出生体重2，000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児に対し、指定医療機関での入院中の保険診療費及び食事療養費（ミルク代）を給付します。					
4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	7,932		
		県支出金	3,966		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	4,553		
		合 計	16,451		
3. 活動内容					
活動指標1	名称	審査支払件数			単位 件
	内容説明	医療費を審査し、支払をした件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	177	199	194
		実 績	133	205	――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
課題					
・入院が必要な未熟児に対し、医療機関と連携し必要な医療の給付をしていくことが求められています。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	養育医療の対象となる乳児は、病院で案内されるため、遺漏なく申請につながっていると思われます。引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを進めていく必要があります。					

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法			
		児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
子ども・子育て支援事業計画		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	484	498	752
	人件費	5,202	5,211	7,444
目 的	総事業費	5,686	5,709	8,196
大和市子ども・子育て支援事業計画の適正な進行管理を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・子ども・子育て会議において、大和市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		752
		合 計		752

3. 活動内容

活動指標1	名称	子ども・子育て会議の開催			単位	回
	内容説明	会議の開催回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	5	4	6	
		実 績	4	4	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	第二期計画（令和2年度から令和6年度）の進行管理を的確に行っていきます。 また、特定教育・保育施設の利用定員に関する事項等を子ども・子育て会議において審議します。					

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（こども部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 令和02年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)				
		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）			
	事業費	2,850		922		618			
	人件費	1,486		744		744			
	総事業費	4,336		1,666		1,362			
目 的	新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。								
	4年度事業費（予算額）財源内訳								
	国支出金		618						
	県支出金		0						
	市債		0						
	その他		0						
	一般財源		0						
合 計		618							
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容								
	活動指標 1	名称	衛生用品等の配付施設数					単位	施設
		内容説明	購入した衛生用品をこども部所管対象施設に配付						
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
			予 定	11	11	7			
			実 績	11	7	――			
	活動指標 2	名称						単位	
内容説明									
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度				
		予 定							
		実 績			――				
活動指標 3	名称						単位		
	内容説明								
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度				
		予 定							
		実 績			――				
活動指標 4	名称						単位		
	内容説明								
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度				
		予 定							
		実 績			――				
成 果（効果・予測）	・必要な衛生用品を購入し、「新しい生活様式」に対応することで、新型コロナウイルス感染拡大の予防が図られます。								
	課題								
	・新型コロナウイルス感染症の地域における感染状況やそれに伴う行政需要を見極め、必要な物品を購入していく必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	－	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	新しい生活様式を継続して実施していくため、引き続き衛生用品等の購入を行い、感染拡大防止に努めます。					

事務事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和03年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
・令和3年4月分の児童扶養手当の受給者等 ・令和3年4月分の児童手当の受給者等		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）				
		事業費		0		252,053				
		人件費		0		5,955				
目 的		総事業費		0		258,008				
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で低所得の子育て世帯及びひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた支援を行います。		4年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		0						
		合 計		0						
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容								
・児童1人あたり5万円を支給します。		活動指標1	名称	ひとり親世帯分支給対象児童数			単位	人		
			内容説明	ひとり親世帯分の支給対象児童数						
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定	0		3,325		0	
				実 績	0		2,391		――	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	その他の子育て世帯分支給対象児童数			単位	人		
・新型コロナウイルス感染症の影響によって損害を受けた低所得の子育て世帯を支援します。			内容説明	その他の子育て世帯分の支給対象児童数						
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定	0		4,000		0	
				実 績	0		2,523		――	
課 題		活動指標3	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定						
				実 績					――	
		活動指標4	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定						
				実 績					――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	—	2年度	—	3年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和3年度における単年度事業です。					

45923
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち	
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する	
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる	
根拠法令	名 称	・ 令和２年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金交付要綱	
		・ 令和２年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分）交付要綱 等	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和03年度	令和03年度	1年

	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	ひとり親世帯臨時特別給付金補助金返還金		単位	千円
		内容説明	返還額			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	0	26,684	0
成 果（効果・予測）		実 績	0	26,684	— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	－	2年度	－	3年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和2年度単年度事業の国庫補助金超過交付分を返還する事業であり、令和3年度の単年度事業です。					

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和04年度	2年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
0歳から高校3年生相当までの児童を養育する者		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）				
		事業費		0		3,285,720				
		人件費		0		5,955				
目 的		総事業費		0		3,291,675				
新型コロナウイルス感染症の長期化を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別給付金を支給します。		4年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		122,618						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		0						
		合 計		122,618						
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容								
・対象児童1人当たり10万円を指定口座に支給します。		活動指標1	名称	支給対象児童数			単位	人		
			内容説明	給付金の支給対象児童数						
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定	0		35,500		1,213	
				実 績	0		32,735		――	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称				単位			
・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担が軽減されます。			内容説明							
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定						
				実 績			――			
課 題		活動指標3	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定						
				実 績			――			
		活動指標4	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定						
				実 績			――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	—	2年度	—	3年度	I：現状のまま継続
	臨時特別給付金の申請期限は令和4年4月30日までのです。給付金の支給完了後、事業終了予定です。					

事務事業名	児童扶養手当受給者への臨時特別給付金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和03年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)	
児童扶養手当の受給者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	0	78,688	0		
	人件費	0	744	0		
目 的	総事業費	0	79,432	0		
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に鑑み、児童扶養手当受給者を対象に特別給付金を支給します。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
		合 計	0			
手段、手法【実施手法：直営】						
・児童扶養手当支給における指定口座への振込みにより、支給します。						

3. 活動内容

活動指標1	名称	受給者数		単位	人
	内容説明	令和3年11月分の児童扶養手当受給者の人数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	1,600	0
		実 績	0	1,538	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	－	2年度	－	3年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和3年度における単年度事業です。					